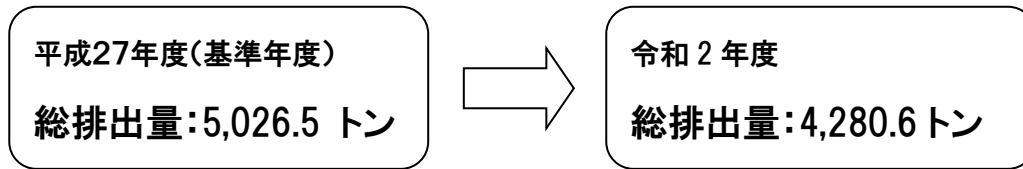


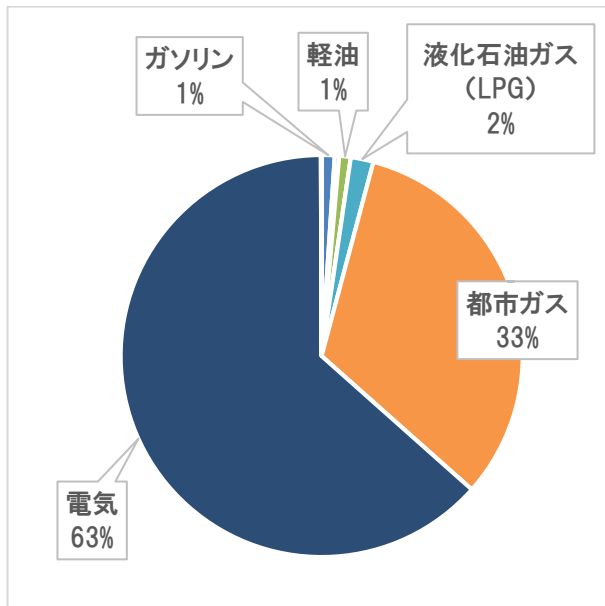
令和 2 年度温室効果ガス排出量まとめ

1. 温室効果ガス排出量について

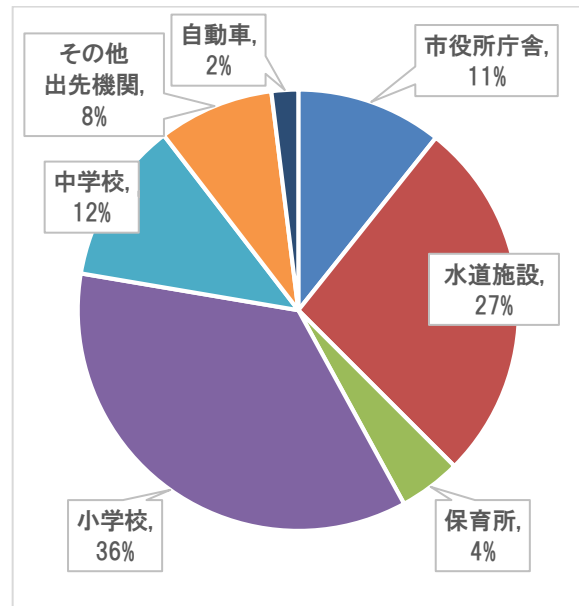


※平成 27 年度比 14.8%削減


■発生源別二酸化炭素排出割合




■施設別二酸化炭素排出割合



2. 森林整備によるCO₂吸収量

 森林整備面積：3.73ha

 CO₂吸収量：16.7t

H27 年度比
13.9%削減

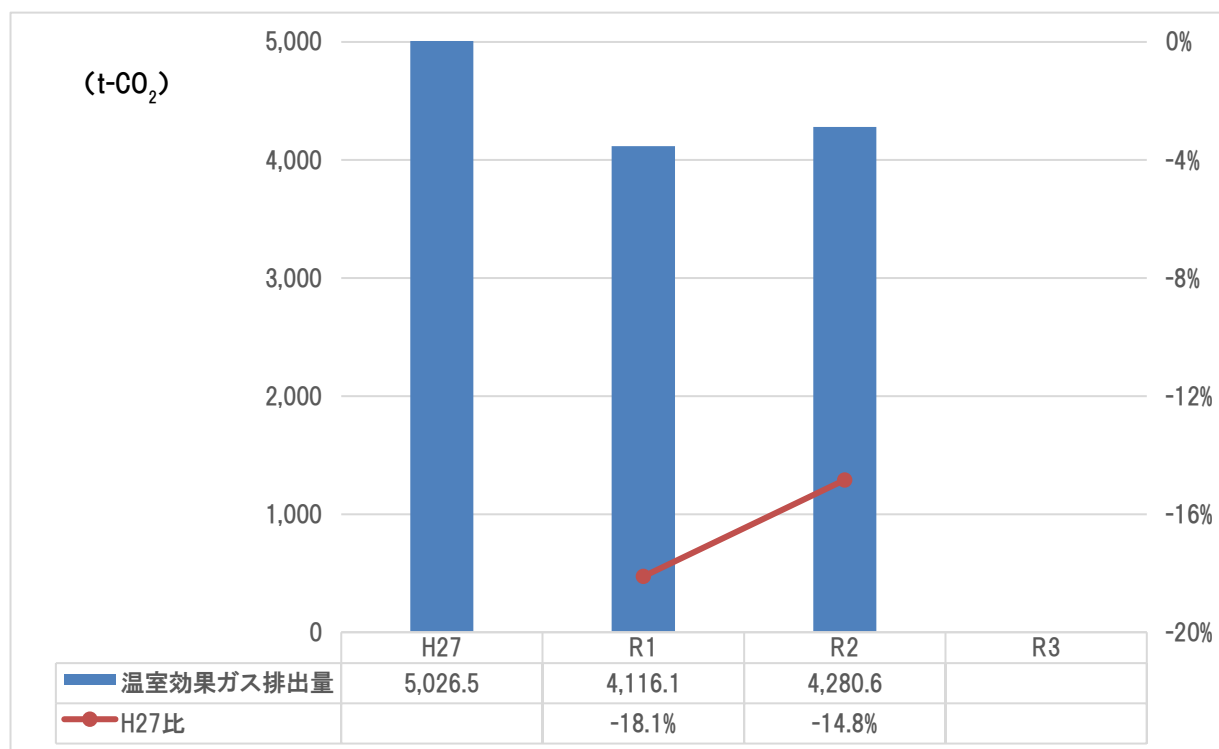
全体(総排出量 4,280.6t－森林吸収量 16.7t)＝4,263.9t

※平成 27 年度総排出量 4,952.2 t



《推移》

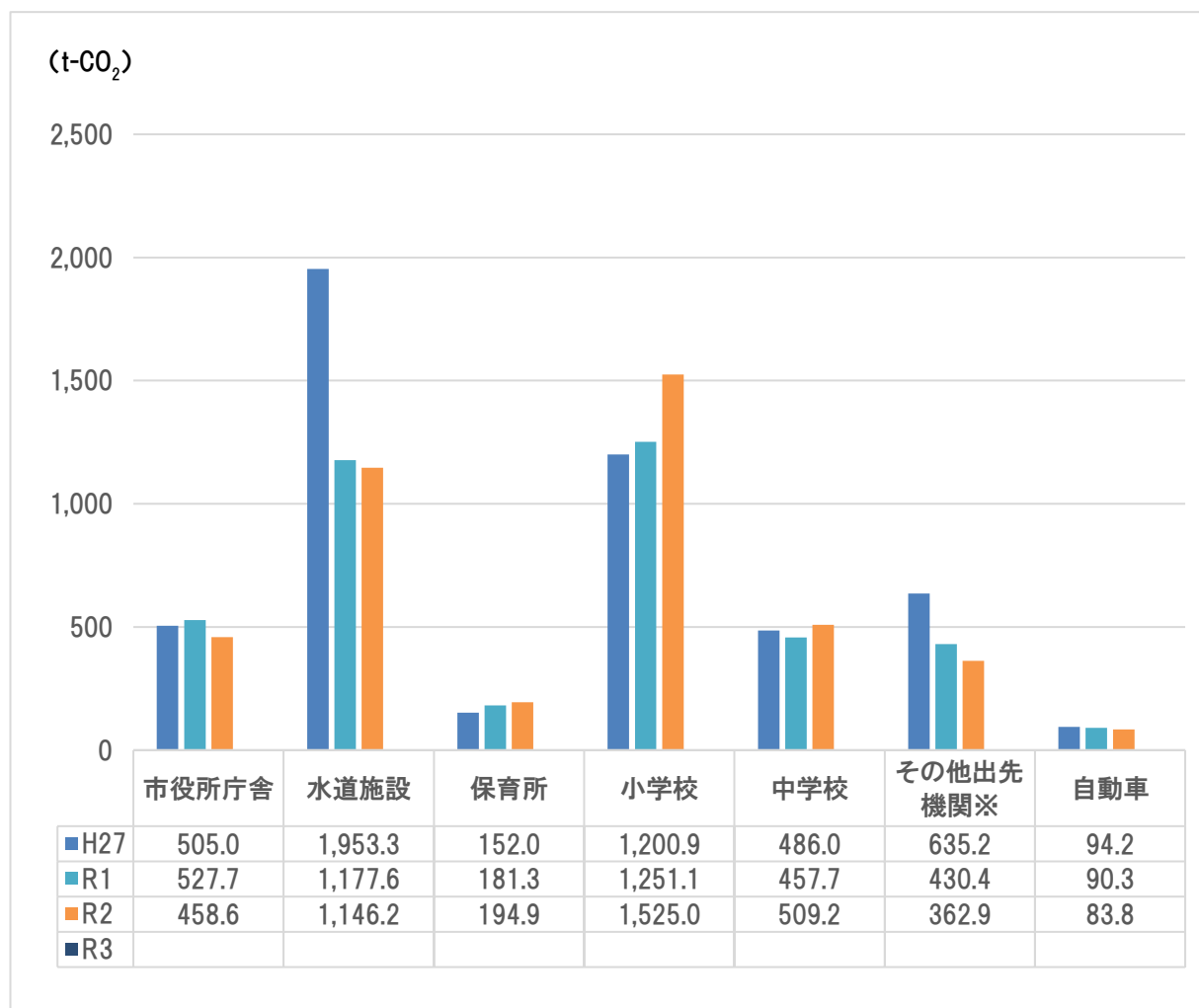
① 温室効果ガス排出量推移



② 温室効果ガス排出量（森林吸収量含む）推移



③ 施設別の温室効果ガス排出量推移



※中央公民館、図書館、北開田会館、北開田児童館、老人福祉センター、保健センター、多世代交流ふれあいセンター

《考察》

令和2年度に市関係施設から排出された温室効果ガス排出量は、4,280.6 t であり、第五次長岡京市役所地球温暖化防止実行計画の基準年度である平成27年度の温室効果ガス排出量 5,026.5 t と比較すると、14.8%削減することができました。

平成27年度と比較して温室効果ガス排出量を削減できた背景としては、いくつかの増減要因があるものの、契約電力会社の排出係数が下がったことによる影響が最も大きいと考えられます。

前年度との比較で見ると、温室効果ガス排出量は、令和元年度 4,116.1 t に対し、164.5 t 増加するという結果でした。電気の使用量は、令和元年度 8,002.2MWh に対し、令和2年度 8,180.2MWh と増えましたが、排出係数の減少により、電気由来

の温室効果ガス排出量としては、逆に減少する結果となりました。よって、温室効果ガス排出量増加の主要因は、電気ではありません。一方、都市ガスの使用量は、令和元年度 476 千 m^3 に対し、令和 2 年度 621 千 m^3 であり、ガスの排出係数に変動はなかったため、温室効果ガス排出量増加の主要因は、都市ガス使用量の増加ということになります。

都市ガス使用量の増加要因としては、多くの施設に共通して、コロナ禍における、換気とガス空調の併用ということが考えられます。通常、空調を稼働させる際は、室内を密閉しますが、コロナ禍により換気の必要性が高まり、換気を行いながら空調を稼働させるケースが増えたため、通常より空調負荷がかかったものと考えられます。また、空調の使用状況は、当然その年の気温にもよるため、前年度である令和元年度がやや暖冬だったことも、令和 2 年度の増要因に影響しているのではないかと考えられます。上記は、空調をガスで稼働させている場合について言及したのですが、当然、空調を電気で稼働させている場合は、電気の使用量にも跳ね返っているものと考えられます。

個別の施設で特筆すべき点としては、令和 2 年 6 月から、長岡中学校で新たに給食を開始することに伴い、その給食を調理する長岡第六小学校の調理施設を拡大したことにより、電気・ガスともに大幅に使用量が増加したことが挙げられます。また、長法寺小学校については、令和元年度中にオール電化となったため、基本的に都市ガスを使うことがなくなりました。その他、老人福祉センターにおいて、温浴施設の閉鎖により、灯油の使用量が大幅に少なくなりました。

温室効果ガスの吸収源である西山の森林 CO_2 吸収量については、令和 2 年度整備面積 3.73ha に対して 16.66 t- CO_2 の吸収量が認定されました。森林吸収量を差し引いた温室効果ガス排出量では、基準年度の平成 27 年度が 4,952.2 t- CO_2 であったのに対し、令和 2 年度では 4,263.9 t- CO_2 となり 13.9%の削減となりました。

一事業所として、エネルギー使用量の削減や、温室効果ガス吸収源でもある森林整備を計画的に進めていくことは引き続き重要ですが、温室効果ガス排出量が電気の排出係数に大きく左右される現状に鑑み、今後は、エネルギーを使う側の選択として、環境にやさしい電力（排出係数の低いもの）の購入を検討していく必要があります。